天理教災害救援ひのきしん隊
Tenrikyo Disaster Relief Hinokishin Corps

https://www.tenrikyo.or.jp/jpn/saikyu/
最新情報はホームページをご確認ください

編集・発行　天理教災害救援ひのきしん隊
〒632-8501
奈良県天理市三島町 1-1
Tel：0743－63－5355
印　刷　天理時報社
発行日　令和７年９月25日

天理教災害救援の実績

130年以上に及ぶ歴史

災救隊の歴史は130年以上にわたり、明治24(1891)年の濃尾地震の際には、教団を挙げて救援活動を行ったという記録が残されています。その後も地震や台風などの被災地において、多くの信者が救援活動に従事してきました。

やがて、有事即応の体制を整えようという機運が高まり、昭和46(1971)年からは、都道府県(教区)ごとに災害救援ひのきしん隊が結成されました。さらに、平成13(2001)年には初の海外隊として台湾隊が発足しています。

このように、全国的な救援体制が整備され、これまで数多くの災害現場に出動してきましたが、なかでも、平成7(1995)年の阪神・淡路大震災では延べ約2万人、平成23(2011)年の東日本大震災では延べ約3万1千人、令和6(2024)年の能登半島地震には延べ約7,300人が出動しました。

現在、災救隊の活動は全国にわたって展開されています。隊員は教区隊ごとに揃いの隊服を着用し、特に結成以来使用している青いヘルメットは災救隊の象徴となっています。

明治43年 東京豪雨水害

大正12年 関東大震災

平成7年 阪神・淡路大震災

平成23年 東日本大震災

平成28年 熊本地震

令和6年　能登半島地震

主な救援活動【明治24年～令和6年】

明治24年	濃尾地震
明治43年	東京豪雨水害
大正６年	関東地方暴風雨 (540名)
大正12年	関東大震災
大正14年	北但馬地震 (120名)
昭和９年	室戸台風 (20,000名)
昭和18年	鳥取地震 (1,130名)
昭和23年	福井地震 (3,758名)
昭和25年	ジェーン台風 (2,350名)
昭和32年	諫早豪雨 (1,000名)
昭和33年	狩野川台風 (2,745名)
昭和34年	伊勢湾台風 (7,000名)
昭和36年	第二室戸台風 (400名)
昭和46年	千葉県下　台風25号水害 (100名)
	三重県熊野市　豪雨水害 (1,000名)
昭和47年	岡山県総社市　豪雨水害 (180名)
	熊本県御船町　豪雨水害 (120名)
	高知県土佐山田町　山崩れ (900名)
	広島県三次市　水害 (400名)
	島根県桜江町　水害 (300名)
昭和48年	福岡県志免町　豪雨水害 (200名)
昭和49年	伊豆半島沖地震 (500名)
	香川県小豆島　台風8号水害 (350名)
	三重県津市、四日市市　豪雨水害 (300名)
昭和50年	山形県真室川町　台風５.６号水害 (120名)
昭和51年	岐阜県岐阜市・安八郡　台風17号水害 (1,300名)
	岡山県備前市・日生町　台風17号水害 (500名)
	香川県津田町・小豆島　台風17号水害 (600名)
	徳島県牟岐町　豪雨水害 (109名)
	神奈川県横浜市　火災 (250名)
昭和52年	青森県弘前市　豪雨水害 (151名)
	有珠山噴火災害 (780名)
昭和53年	静岡県伊豆半島　伊豆大島近海地震 (600名)
昭和56年	新潟県下　豪雪 (750名)
昭和57年	長崎県長崎市　豪雨水害 (3,000名)
	奈良県王寺町　台風10号水害 (100名)
昭和58年	島根県益田市・三隅町　梅雨前線豪雨 (6,081名)
	山梨県富士吉田市　台風5号水害 (162名)
	長野県下諏訪町　火災 (415名)
昭和61年	鹿児島県鹿児島市　豪雨水害 (122名)
	栃木県茂木町　台風10号水害 (353名)
昭和62年	山口県宇部市　火災 (102名)
平成２年	京都府与謝郡伊根町　重油流出事故 (448名)
平成４年	雲仙普賢岳噴火 (188名)
平成５年	北海道南西沖地震 (1,170名)
平成７年	阪神・淡路大震災 (19,692名)
平成９年	日本海重油流出事故 (4,300名)
平成10年	福島県白河市・栃木県那須郡・茨城県大洗海岸
	豪雨水害 (1,700名)
	高知県高知市　台風7号水害 (1,000名)
平成11年	熊本県不知火町　台風18号による高潮災害 (530名)
	岩手県軽米町　豪雨水害 (260名)
	台湾　921大地震 (100名)
平成12年	有珠山噴火災害 (2,000名)
	愛知県西枇杷島町　豪雨水害 (1,650名)
	鳥取県西部地震 (100名)
平成13年	広島県呉市　芸予地震 (121名)
	高知県西南　豪雨水害 (343名)
	台湾台北市　台風16号水害 (150名)
平成14年	栃木県栃木市・岩手県釜石市　台風6号 (123名)
平成15年	宮城県北部連続地震 (822名)
平成16年	福井集中豪雨 (581名)
	兵庫県豊岡市　台風23号 (751名)
	新潟県中越地震 (1,476名)
平成17年	宮崎県宮崎市　台風14号 (329名)
平成18年	長野県諏訪市・岡谷市　豪雨水害 (378名)
	宮崎県延岡市　台風13号 (144名)
平成19年	能登半島地震 (624名)
	新潟県中越沖地震 (1,209名)
平成20年	愛知県岡崎市　ゲリラ豪雨 (551名)
平成21年	山口県宇部市　豪雨水害 (663名)
	台湾嘉義県民雄郷　台風8号 (92名)
	兵庫県佐用町　台風9号 (1,064名)
平成22年	鹿児島県奄美市　豪雨水害 (412名)
	山口県山陽小野田市　豪雨水害 (245名)
平成23年	東日本大震災 (30,329名)
	宮崎県新燃岳噴火災害 (207名)
	新潟県魚沼市・阿賀町　豪雨水害 (766名)
平成24年	新潟県長岡市・小千谷市・十日町市・魚沼市・南魚沼市
	豪雪被害 (244名)
	茨城県つくば市　竜巻被害 (691名)
	7月九州北部豪雨 (1,407名)
平成25年	新潟県長岡市　豪雨水害 (304名)
	山口県萩市　豪雨水害 (827名)
	岩手県矢巾町　豪雨水害 (102名)
	埼玉県越谷市　竜巻被害 (128名)
平成27年	関東・東北　豪雨被害 (1,796名)
平成28年	熊本地震 (6,621名)
	岩手県下閉伊郡岩泉町　台風10号 (506名)
平成29年	7月九州北部豪雨 (1,357名)
平成30年	7月豪雨 (岡山・広島・愛媛 3,116名)
令和元年	千葉県館山市　台風15号 (818名)
	福島県いわき市・栃木県栃木市　台風19号 (1,896名)
令和２年	7月豪雨 (熊本 1,407名)
令和４年	8月新潟県北豪雨水害 (282名)
令和６年	能登半島地震 (7,264名)
	山形豪雨災害 (255名)
	能登半島豪雨 (451名)

※( )の中の人数は延べ出動人数

130年以上の歴史を有する民間災害救援組織

天理教 災害救援 ひのきしん隊

EST. 1891

願いは「無災害」

ただ
ひとたび事あらば
すぐに駆けつける

天理教災害救援ひのきしん隊とは

世界中の人間は皆、親神（天理王命）の子であり、兄弟姉妹であります。その兄弟姉妹が互いに立て合い、たすけあう「陽気ぐらし」の世界を実現することが親神の思召であり、天理教の目指すところです。
そして天理教では、日々親神に生かされる喜びと感謝を表す行為として教えられる「ひのきしん」を、日常生活の中で心がけています。
その中、私たち災害救援ひのきしん隊（以下：災救隊）は、災害が発生し、難儀不自由している兄弟姉妹がいるならばいち早く被災地へ駆け付け、一日でも早く平穏な生活を取り戻してもらえるよう、「たすけあい」の精神で真実の救援ひのきしんにあたります。
災救隊はこうした被災地での活動に備えて日頃から訓練を重ね、迅速かつ安全に対応ができるよう日々努力しています。

強固な結束力、揺るぎない信念

災救隊は、本部を奈良県天理市に置き、全国47都道府県と台湾に隊が結成されており、それぞれ連絡・協力し合って、同時に百人規模の隊員を現地に継続して派遣できる能力があります。これは、日本でも最大規模の統率された民間災害救援組織です。
被災地では、主要道路や公共施設などは自治体や自衛隊によって復旧作業が行われますが、路地や個人の家屋まではなかなか手が届きません。災救隊は、民間の救援組織として、被災した人々の身になって一軒一軒ていねいに作業を進めることが特色です。

築き上げてきた救援体制

01 平素からの訓練を重ねて

災害といっても、「東日本大震災」のように広範囲に及ぶものから、台風による建物の浸水・崩壊、あるいは山火事による被害など、その形態はさまざまで、一つとして同じ災害はありません。そのため、隊員は「いざ」という時に備え、定期的な訓練に励んでいます。
訓練では、各種機器を安全に取り扱うための技術習得など、災害救援に必要な知識・技術を身につけるほか、隊として統率のとれた行動をとるための実地訓練も行っています。

02 実際の出動まで

災害が発生すると、まず先遣隊が現地に赴き、視察や情報収集を行います。また、行政機関やボランティアセンターなどと連携し、協力体制を構築します。
その後、天理教災害対策委員会の指示のもと、当該都道府県の教区隊が対応にあたります。大規模災害の場合には近隣の教区隊や全国の隊にも出動を要請し、連携して対応にあたります。

03 現地で効果的な作業を行うため

大きな被害を受けた地域での救援・復旧活動には、必要な資材や道具が欠かせません。
災救隊では、各教区隊が揃いの隊服を着用し、必要な工具類及び装備品などの作業資材に加え、ダンプカー、給水車といった車両や重機も駆使して、被災地での効果的な活動を行っています。

04 被災地に負担をかけずに

混乱の中にある被災地では、ボランティアの受け入れそのものが負担になることがあります。
そのため、災救隊は「自己完結型」の体制で出動します。
具体的には、作業道具のほか、テント、寝具、発電機、食料、炊事設備、シャワー設備など、衣食住に関わるすべてを携行し、被災地への負担を最小限に抑える体制を整えています。